

財務セクション

11年間の財務サマリー

(年度)	2010	2011	2012	2013
損益状況				
売上高	341,678	301,660	297,763	321,761
売上原価	227,923	195,622	181,479	189,358
販売費及び一般管理費	101,713	96,973	96,231	105,827
営業利益	12,042	9,065	20,053	26,576
税金等調整前当期純利益	10,333	715	18,942	22,957
親会社株主に帰属する当期純利益	5,682	2,556	11,876	15,989

キャッシュ・フロー状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	13,713	10,793	9,478	40,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,529	3,107	△13,377	8,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,984	△30,729	△4,695	△38,523
フリー・キャッシュ・フロー	△11,816	13,900	△3,899	48,151

財政状態

純資産	153,232	149,254	163,968	185,256
総資産 ^{*1}	402,456	366,212	369,322	366,964

1株当たり情報

1株当たり当期純利益(円)	20.90	9.51	44.17	59.47
1株当たり配当額 ^{*2} (円)	17.00	17.00	20.00	25.00

財務データ

営業利益率(%)	3.5	3.0	6.7	8.3
ROE(%)	3.6	1.7	7.6	9.2
ROA(%)	1.4	0.7	3.2	4.3
自己資本比率	38.0	40.7	44.4	50.5
D/E レシオ	0.90	0.75	0.69	0.47
総資産回転率(回)	0.8	0.8	0.8	0.9
たな卸資産回転率(月)	2.4	2.8	3.6	3.0
設備投資額	6,183	6,678	7,637	5,574
減価償却費	7,674	6,060	5,325	5,717

※1 2018年度の期首から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を適用しており、2017年度の数値は当該会計基準等を遡って適用しています。

※2 2017年度の1株当たり配当額50円は、創立60周年記念配当10円を含んでいます。

財務セクションにおいて、文中の億円表示記載については切り捨てて表示しています。

(百万円)

2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
338,389	352,258	321,213	314,790	298,161	280,750	227,440
190,706	199,251	187,755	179,215	168,778	158,145	129,279
110,920	110,838	102,822	106,007	99,121	93,541	82,789
36,763	42,169	30,636	29,568	30,262	29,064	15,372
34,220	40,664	23,455	24,612	29,369	27,641	17,908
26,400	31,194	18,410	19,563	22,135	17,588	12,014
30,755	32,710	27,920	34,553	20,738	33,047	24,587
△10,668	8,159	△3,255	△8,311	△6,227	△1,695	△3,116
△30,629	△21,673	△30,933	△10,589	△16,934	△24,915	△22,950
20,087	40,869	24,665	26,242	14,511	31,352	21,471
204,158	202,111	196,332	206,691	211,594	202,539	211,895
374,656	368,454	351,452	364,203	357,530	334,100	332,028
100.08	119.72	72.67	79.42	89.86	72.23	49.52
35.00	40.00	40.00	50.00	45.00	45.00	45.00
10.9	12.0	9.5	9.4	10.1	10.4	6.8
13.6	15.4	9.2	9.7	10.6	8.5	5.8
7.1	8.4	5.1	5.5	6.1	5.1	3.6
54.5	54.9	55.9	56.8	59.2	60.6	63.8
0.38	0.38	0.37	0.35	0.33	0.31	0.25
0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.7
3.5	3.5	3.3	3.3	3.9	4.0	4.6
5,926	6,889	5,496	7,741	6,338	5,404	3,495
5,794	6,505	6,357	5,819	6,092	5,646	5,418

財務セクション

財務レビュー

経営成績

当連結会計年度における内外経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、個人消費や企業の生産活動を中心に景気が低迷し、極めて厳しい状況が継続しました。

このような環境のもと、当グループは、当連結会計年度をアフターコロナの新時代を見据えた準備の1年と位置づけ、さまざまな改革を実施しました。時計や教育関数などの成長拡大事業は、唯一無二のブランド力、高い技術力などの強みを活かした成長戦略実行によりさらなる高収益化を図るとともに、楽器やシステムなどの収益改善事業は収益体質の確立と事業構造の変革を図ってきました。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け減収となりましたが、時計はG-SHOCKのメタルラインが好調に推移し、中国の時計事業全体の売上高は前期比で大幅に回復するとともに、楽器は巣ごもり需要や構造改革の成果により、増収増益を達成するなど、回復の兆しも見えてきました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、2,274億円(前期比19.0%減)となりました。

コンシューマセグメント

<時計事業>

新型コロナウイルス感染症の影響を受け減収となりましたが、第4四半期は前期を上回り回復基調となりました。特に中国においては、第4四半期の売上高は大幅に回復し、通期売上高は前期を上回りました。ECの販売が大幅に伸長するとともに、製品ではG-SHOCKのメタルラインが引き続き好調に推移しました。

<教育事業>

教育事業では電卓は、新興国の一部地域における休校の影響があり、また電子辞書は、需要回復傾向にあるものの、学生向けモデルで買い控えの影響があり、減収となりました。

楽器は、競争力の高い戦略商品である「Slim & Smart」モデルが巣ごもり需要をとらえ売上高が好調に推移するとともに、構造改革も完了し、収益性が大幅に改善しました。

システムセグメント

電子レジスターは、キャッシュレス対応レジスターへ経営資源を集中、プロジェクターは、次世代プロジェクト領域へ全面転換するなど、事業構造の変革を行いました。

当セグメントの売上高は、186億円(前期比38.0%減)、営業利益は48億円の赤字(前期27億円の赤字)となりました。

その他セグメント

当セグメントは、成形部品、金型などグループ会社の独自事業等であり、その売上高は、47億円(前期比14.8%減)、営業利益は2億円(前期比14.5%減)となりました。

営業利益

営業利益については153億円(前期比47.1%減)、売上高営業利益率は前期比3.6ポイント減の6.8%となりました。また経常利益は163億円(前期比42.7%減)となりました。

コンシューマセグメント

当セグメントの売上高は、前期比16.8%減の2,040億円、営業利益は前期比26.9%減の285億円となりました。

システムセグメント

当セグメントの売上高は、前期比38.0%減の186億円、営業利益は48億円の赤字(前期27億円の赤字)となりました。

その他セグメント

当セグメントの売上高は、前期比14.8%減の47億円、営業利益は前期比14.5%減の2億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は120億円(前期比31.7%減)、1株当たり当期純利益は49円52銭(前期比22円71銭減)となりました。

財政状態

■ 資産

当連結会計年度末の総資産は、前期比20億円減の3,320億円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金、棚卸資産の減少などにより、前期比31億円減の2,242億円となりました。固定資産は、退職給付に係る資産の増加などにより前期比10億円増の1,077億円となりました。

セグメントごとの資産は、次のとおりです。

セグメント名	資産額	前期比
コンシューマ	1,866億円	75億円増
システム	258億円	48億円減
その他	140億円	9億円減

■ 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前期比114億円減の1,201億円となりました。流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の減少などにより、前期比218億円減の652億円、固定負債は、長期借入金の増加などにより前期比104億円増の549億円となりました。

■ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、その他の包括利益累計額の増加などにより前期比93億円増の2,118億円となりました。

当グループは、財務安全性を確保しながら成長分野への投資を促進することで、中長期的な成長とROEの持続的な向上を図っていきます。また、資本コストを意識した事業活動を推進し、サプライチェーン改革に取り組むなど資本効率の最適化やフリー・キャッシュ・フローの創造に努めることで、引き続き企業価値の向上を目指していきます。

■ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期比27億円増加の1,370億円となり、十分な流動性資金を確保しています。また、フリー・キャッシュ・フローは、前期比98億円減少の214億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比84億円減少の245億円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益179億円(前期276億円)、減価償却費110億円(前期117億円)、投資有価証券売却益62億円(前期31億円)、運転資金(売上債権、たな卸資産、仕入債務)の減少額73億円(前期は減少額75億円)、法人税等の支払額46億円(前期68億円)です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社の清算による収入23億円などがあった前期と比べて14億円支出が増加し、31億円の支出となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出83億円(前期98億円)、投資有価証券の取得及び売却・償還による純収入46億円(前期は純収入57億円)です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出100億円、自己株式の取得による支出50億円などがあった前期と比べて19億円支出が減少し、229億円の支出となりました。主な内訳は、長短借入れ及び返済による純支出100億円(前期は純収入39億円)、配当金の支払額109億円(前期116億円)です。

資本の財源及び資金の流動性

当グループは、財務体質強化のため、有利子負債の圧縮に取り組んでいます。当連結会計年度は、250億円の返済に対し150億円の資金調達を行った結果、前期末比97億円減少し532億円となりました。なお、新型コロナウイルス感染症影響の長期化懸念に備え、有利子負債削減相当分として、コミットメントラインを新たに100億円設定しています。

当グループの資金需要の主なものは、製品製造のための材料の購入費などの製造費用、販売費及び一般管理費などの営業費用に係る運転資金及び設備投資資金です。なお、営業費用の主なものは、人件費、研究開発費、広告宣伝費、販売促進費です。

研究開発

当グループは、「創造 貢献」を経営理念に掲げ、独創的な製品の開発を通じて社会に貢献することを目指し、積極的な研究開発活動を行っています。

研究開発体制は、新規事業及び長期的視野に立脚した基礎研究・要素技術開発を担当する事業開発センター、スポーツ健康ビジネスの事業運営を担当するスポーツ健康インキュベーションセンター、既存事業に直結した製品化開発を担当する開発本部から構成されています。

当連結会計年度においては、事業開発センターから分離・独立したスポーツ健康インキュベーションセンターを新設することで、スポーツ健康ビジネスの事業安定化を図ります。また、開発本部の体制を品目別から機能別に再編し、各品目が持つ技術と開発リソースを全品目で活用して開発効率を最大化すると同時に、機能別組織を横断して各品目の開発を円滑に推進するプロデュース制を導入し、開発機能の強化を図っています。

当期における研究開発費の内訳は次のとおりです。

コンシューマセグメント	2,961百万円
システムセグメント	469百万円
その他セグメント	3百万円
基礎研究	3,053百万円
合計	6,486百万円

事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスク、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、顕在化した場合の影響の内容、当該リスクへの対応策は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものです。

(1) 日本経済及び世界経済の状況

当グループの製品は、日本、アメリカ、ヨーロッパ及びアジアなどの世界各国において販売されており、その需要は各国経済状況の影響を受けています。市況が下降した局面においては、売上の減少や過剰在庫などが発生する可能性があり、とりわけ当グループ製品の大部分が個人消費者を対象としているため、各国の個人消費の動向は当グループ事業に大きく影響しています。当該リスクが顕在化する可能性は常にあり、その影響を完全に回避することは困難ではありますが、当該リスクへの対応については、常に市況の動向を見極めながら事業活動を遂行していきます。

(2) 価格変動

当グループの関連業界においては、数多くの企業が国内外の市場シェアをめぐる激しい競争を続けています。

短期間における急激な価格変動や、販売価格の下落が長期にわたって続きコストダウン活動がこれに追いつかない場合、当グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。当該リスクは一部の品目で顕在化していますが、当該リスクへの対応については、採算の取れるアイテムの選択、他社との差別化を図って優位性を保持することなどにより、採算を確保するよう努めていきます。

(3) 新製品

当グループにおいて新製品開発を行うに際し、新製品の開発プロセスは、複雑かつ不確実なものでありさまざまなリスクを含んでいます。当グループが新たな人気製品を速

やかにかつ定期的に発売できなかった場合、あるいは競合他社が当グループと同様の製品を発売し、特にそれが当グループの新製品発売と同時期であった場合は、市場における唯一の先行者、もしくは先行集団の一員として当グループが享受できたはずの優位性を減少させる可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性は現時点では認識していません。当該リスクへの対応については、新製品の開発スケジュールの管理徹底、市場への投入時期の見極めなどにより、優位性を保つよう努めていきます。

(4) 大口顧客との取引

当グループの大口顧客の戦略変更、製品仕様の変更、もしくは注文の解約やスケジュール変更は、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性は現時点では認識していません。当該リスクへの対応については、顧客との緊密な連携に努めていきます。

(5) アウトソーシング

当グループは生産効率と営業利益率の改善を目的に、製造・組立工程の相当部分を外部サプライヤーに委託しているため、納入遅延や確実な品質管理が難しくなるといった生産面のリスクが生じる可能性があります。また、当該委託先による関係法令違反や第三者の知的所有権侵害などの問題により、当グループの業績及び製品声価に悪影響を及ぼす可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性は現時点では認識していません。当該リスクへの対応については、委託先の選定にあたって、技術力や供給能力などについてあらかじめ厳しく審査を行い、信頼できる取引先の選定に努めていきます。

(6) 技術開発と技術の変化

当グループの事業分野におけるテクノロジーの急激な変化、市場ニーズの激変などから当グループ製品が予想より早く陳腐化する可能性があります。その場合、当グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性は現時点では認識していません。当該リスクへの対応については、当グ

財務セクション

財務レビュー

ループの事業分野におけるテクノロジー変化の動向を注視し、技術開発の促進に努めていきます。

(7) 国際活動及び海外進出に関するリスク

当グループの生産・製品販売の大部分は日本国外で行われています。従って、当グループの財政状態及び経営成績などはかなりの程度、海外の政治経済情勢並びに法整備に影響されます。特に予期しない規則の変更、法令の適用は予測が難しく、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当リスクが顕在化する可能性は現時点では認識していません。当リスクへの対応については、海外の法改正情報を的確に収集するように努めています。

(8) 知的財産

当グループは基本的に自社開発技術を使用しており、特許、商標、及びその他の知的所有権などの組合せにより、テクノロジーの保護を図っていますが、以下のようなリスクが当グループに該当することもあります。

- 競合他社による同様の技術の独自開発
- 当グループが出願中の特許申請の不承認
- 当グループの知的財産の悪用・侵害を防ぐための手段が有効に機能しない場合
- 知的財産に関する法規制が当グループの知的財産を保護するのに不十分である場合
- 当グループの将来の製品または技術が他社の知的財産権を侵害しているとされる場合

当リスクが顕在化する可能性は現時点では認識していません。当リスクへの対応については、当グループは基本的に自社開発技術を使用し、特許、商標、及びその他の知的所有権などの組合せにより、テクノロジーの保護を図っていきます。

(9) 製品の欠陥・訴訟問題

当グループは、創業以来重大なクレームや悪評を受けたことはありませんが、将来において当グループ製品の製造物責任や安全性などを問うクレームが発生しないという保証はありません。当リスクが顕在化する可能性は現時点では認識していません。当リスクへの対応については、消

費者製品の製造販売会社として、製品そのものの品質にとどまらず、環境保全やリサイクルまで含めた全てを「カシオの品質」と位置付け、お客様にご満足いただける品質をお届けするのが品質保証の役割と考え、厳正なる品質管理を行ってまいります。

(10) 情報管理に関するリスク

当グループは、事業の推進・展開に関連して多くの個人情報や機密情報を保有しています。情報が漏洩した場合、営業秘密の流出による競争力の低下及び顧客の信用や社会的信用の低下を招き、当グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。当リスクが顕在化する可能性は現時点では認識していません。当リスクへの対応については、情報の管理について、社内規程の整備と周知、従業員に対するセキュリティ教育、サイバー攻撃及びシステム障害に関する保全（予防・監視及び対処・復旧準備）などを講じ、情報管理の強化を図っていきます。

(11) 提携・合併・戦略的出資

当グループは、事業の推進・展開を図るため、あるいは経営の効率化を目指すために、国内を含むいくつかの国において提携・合併・戦略的出資を行っています。これらにあたっては事前に、投資回収や収益性などの可能性について様々な観点から検討していますが、相手先の経営環境、経営方針や事業環境の変化などにより協力体制の確立が困難となる可能性や、十分な成果が期待できない可能性、また業務統合に想定以上の時間を要する場合もあり、提携や買収が当初の目的を達成できず、当グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。当リスクが顕在化する可能性は現時点では認識していません。当リスクへの対応については、事前に、投資回収や収益性などの可能性についてさまざまな観点から検討するなど、慎重に進めていきます。

(12) 外国為替リスク及び金利リスク

当グループは世界各地で製品の生産販売を行っており、結果として為替レートの変動による影響を受けています。

当グループの利益は、円と対象通貨との為替レートが変動した場合に不利益を受ける可能性があり、また、当グループは金利変動リスクにも晒されており、このリスクは全体的な営業費用、調達コスト、金融資産・負債の価値(特に長期債務)に影響を与える可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性は常にあり、その影響を完全に回避することは困難ではありますが、当該リスクへの対応については、為替の変動の影響を軽減し、またこれを回避するために、為替予約取引などの手段を講じていきます。

(13) 当グループが保有する有価証券の価値下落

有価証券への投資において株価・金利などの変動により影響を受ける他、基本的な経済全般の不確実性により、当グループの資産額に大きな影響を与える可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性は常にあり、その影響を完全に回避することは困難ではありますが、当該リスクへの対応については、保有の意義や合理性について定期的に検証し、慎重に判断していきます。

(14) 戦争、テロ、感染症等の要因による社会的混乱

戦争やテロなど当グループによるコントロールができない事態によって、当グループの各種設備や生産拠点などが壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は、当グループの生産体制などに影響を与え、生産・出荷の遅延、営業活動の停滞などにより、売上が減少し、また、修繕や代替の為に多大な費用を要する可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性は常にあり、特に昨今、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、個人消費や企業の生産活動を中心に景気が低迷し、今後の業績にさらに悪影響を及ぼす可能性があります。感染拡大の防止策や、各種政策の効果により、徐々に市況は回復していくと見込んでいますが、当該リスクへの対応については、今後さらに1~2年は新型コロナウイルス感染症の影響が続くと想定し、状況に応じて臨機応変な対応に努めるなど、リスク管理を行っていきます。

(15) その他リスク

上記以外に以下の要因によっても将来的に当グループの事業並びに業績に影響を及ぼす可能性があります。

- IT業界の景気循環性
- 必要時における、機器、原材料、利用設備、電力などの妥当なコストでの入手可能性
- 退職給付会計に係る法令の改定、制度改訂、運用環境の激変
- 税効果会計に係る繰延税金資産の回収可能性、税率変更を含む税制改正、会計基準の改正
- 火災や地震などの災害や業務上の事故などの発生

なお、当該リスクが顕在化する可能性は現時点では認識していません。当該リスクへの対応については、各種事前対策を定めるとともに、法令を遵守し慎重に進めていきます。

連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,696	94,976
受取手形及び売掛金	33,701	29,873
有価証券	48,000	45,499
製品	36,008	35,999
仕掛品	6,324	5,331
原材料及び貯蔵品	10,818	8,071
現先短期貸付金	14,999	—
その他	6,331	5,112
貸倒引当金	△491	△598
流動資産合計	227,386	224,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,741	57,639
減価償却累計額	△43,357	△43,031
建物及び構築物(純額)	15,384	14,608
機械装置及び運搬具	13,025	13,809
減価償却累計額	△10,663	△11,466
機械装置及び運搬具(純額)	2,362	2,343
工具、器具及び備品	34,430	34,662
減価償却累計額	△31,340	△31,826
工具、器具及び備品(純額)	3,090	2,836
土地	33,551	33,002
リース資産	6,825	8,045
減価償却累計額	△2,370	△4,037
リース資産(純額)	4,455	4,008
建設仮勘定	738	253
有形固定資産合計	59,580	57,050
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	21,077	19,661
退職給付に係る資産	7,924	15,179
繰延税金資産	7,452	5,195
その他	2,285	2,055
貸倒引当金	△63	△38
投資その他の資産合計	38,675	42,052
固定資産合計	106,714	107,765
資産合計	334,100	332,028

(百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,603	20,920
短期借入金	186	153
1年内返済予定の長期借入金	25,000	3,634
未払金	14,626	16,885
未払費用	11,978	11,973
未払法人税等	1,454	1,828
製品保証引当金	762	740
事業構造改善引当金	918	1,342
その他	8,541	7,747
流動負債合計	87,068	65,222
固定負債		
長期借入金	37,847	49,500
繰延税金負債	1,290	1,291
事業構造改善引当金	860	600
退職給付に係る負債	1,105	558
その他	3,391	2,962
固定負債合計	44,493	54,911
負債合計	131,561	120,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,042	65,056
利益剰余金	118,347	119,445
自己株式	△24,875	△24,820
株主資本合計	207,106	208,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,455	4,522
為替換算調整勘定	△7,490	△3,577
退職給付に係る調整累計額	△1,532	2,677
その他の包括利益累計額合計	△4,567	3,622
純資産合計	202,539	211,895
負債純資産合計	334,100	332,028

財務セクション

連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
売上高	280,750	227,440
売上原価	158,145	129,279
売上総利益	122,605	98,161
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	6,746	6,209
広告宣伝費	11,646	9,038
販売促進費	8,939	6,369
給料手当及び賞与	32,254	30,836
その他の人件費	7,533	6,261
賃借料	2,646	2,265
租税公課	1,538	1,440
減価償却費	3,406	3,178
研究開発費	7,413	6,486
その他	11,420	10,707
販売費及び一般管理費合計	93,541	82,789
営業利益	29,064	15,372
営業外収益		
受取利息	793	348
受取配当金	266	196
受取保険金	242	—
為替差益	—	615
その他	504	369
営業外収益合計	1,805	1,528
営業外費用		
支払利息	288	233
為替差損	1,556	—
その他	544	346
営業外費用合計	2,388	579
経常利益	28,481	16,321
特別利益		
固定資産売却益	36	4
投資有価証券売却益	3,196	6,201
特別利益合計	3,232	6,205
特別損失		
固定資産除却損	109	53
減損損失	—	161
事業構造改善費用	2,984	3,213
特別退職金	274	1,147
投資有価証券評価損	—	44
競争法関連損失	505	—
役員特別功労金	200	—
特別損失合計	4,072	4,618
税金等調整前当期純利益	27,641	17,908
法人税、住民税及び事業税	6,005	5,414
法人税等調整額	4,048	480
法人税等合計	10,053	5,894
当期純利益	17,588	12,014
親会社株主に帰属する当期純利益	17,588	12,014

連結包括利益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
当期純利益	17,588	12,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,791	67
為替換算調整勘定	△3,312	3,913
退職給付に係る調整額	△3,607	4,209
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	△10,710	8,189
包括利益	6,878	20,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,878	20,203
非支配株主に係る包括利益	—	—

財務セクション

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,592	65,058	111,757	△19,956	205,451
会計方針の変更による累積的影響額			△55		△55
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,592	65,058	111,702	△19,956	205,396
当期変動額					
剰余金の配当			△11,616		△11,616
親会社株主に帰属する当期純利益			17,588		17,588
自己株式の取得				△5,010	△5,010
自己株式の処分		△16		91	75
連結子会社の決算期変更に伴う増減			673		673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△16	6,645	△4,919	1,710
当期末残高	48,592	65,042	118,347	△24,875	207,106

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,246	△4,178	2,075	6,143	211,594
会計方針の変更による累積的影響額					△55
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,246	△4,178	2,075	6,143	211,539
当期変動額					
剰余金の配当					△11,616
親会社株主に帰属する当期純利益					17,588
自己株式の取得					△5,010
自己株式の処分					75
連結子会社の決算期変更に伴う増減					673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,791	△3,312	△3,607	△10,710	△10,710
当期変動額合計	△3,791	△3,312	△3,607	△10,710	△9,000
当期末残高	4,455	△7,490	△1,532	△4,567	202,539

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,592	65,042	118,347	△24,875	207,106
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,592	65,042	118,347	△24,875	207,106
当期変動額					
剰余金の配当			△10,916		△10,916
親会社株主に帰属する当期純利益			12,014		12,014
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		14		60	74
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14	1,098	55	1,167
当期末残高	48,592	65,056	119,445	△24,820	208,273

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,455	△7,490	△1,532	△4,567	202,539
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,455	△7,490	△1,532	△4,567	202,539
当期変動額					
剰余金の配当					△10,916
親会社株主に帰属する当期純利益					12,014
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					74
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	3,913	4,209	8,189	8,189
当期変動額合計	67	3,913	4,209	8,189	9,356
当期末残高	4,522	△3,577	2,677	3,622	211,895

財務セクション

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,641	17,908
減価償却費	11,767	11,076
減損損失	—	161
固定資産除売却損益(△は益)	73	49
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,196	△6,201
投資有価証券評価損益(△は益)	—	44
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	555	△571
受取利息及び受取配当金	△1,059	△544
支払利息	288	233
為替差損益(△は益)	△1,212	△951
持分法による投資損益(△は益)	153	27
売上債権の増減額(△は増加)	9,511	4,792
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,211	5,587
仕入債務の増減額(△は減少)	△751	△3,042
未払又は未収消費税等の増減額	△551	164
その他	△277	392
小計	41,731	29,124
利息及び配当金の受取額	1,096	599
利息の支払額	△286	△233
特別退職金の支払額	△2,601	△274
法人税等の支払額	△6,893	△4,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,047	24,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△388	△374
定期預金の払戻による収入	398	362
有形固定資産の取得による支出	△5,122	△3,620
有形固定資産の売却による収入	75	553
無形固定資産の取得による支出	△4,760	△4,706
投資有価証券の取得による支出	△8	△6,007
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,749	10,648
関係会社の清算による収入	2,304	—
その他	57	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,695	△3,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△46	△33
長期借入れによる収入	4,000	15,000
長期借入金の返済による支出	—	△25,000
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△5,011	△7
自己株式の売却による収入	0	—
リース債務の返済による支出	△2,242	△1,994
配当金の支払額	△11,616	△10,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,915	△22,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,474	4,218
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,963	2,739
現金及び現金同等物の期首残高	132,208	134,314
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,857	—
現金及び現金同等物の期末残高	134,314	137,053